

衆議院予算委員会ニュース

平成 27.3.2 第 189 回国会第 12 号

3 月 2 日（月）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 平成 27 年度一般会計予算

平成 27 年度特別会計予算

平成 27 年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、高市総務大臣、上川法務大臣、岸田外務大臣、下村国務大臣、塩崎厚生労働大臣、宮沢経済産業大臣、太田国土交通大臣、望月環境大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、竹下復興大臣、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、有村国務大臣（女性活躍担当）、石破国務大臣（地方創生担当）、あべ農林水産副大臣、高橋環境大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。
（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長 廣瀬直己君
日本放送協会会長 舩井勝人君
- ・公聴会を開会することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

金子めぐみ君（自民）

- ・地方創生を進めるに当たって、地方自治体も P D C A サイクルによる政策効果の検証が必要だと考えるが、どのように導入を促していくのか、石破地方創生担当大臣に伺いたい。
- ・特別交付税の算定における「高齢者等の雪下ろし支援」の枠の創設について、その内容及び支援方針を高市総務大臣に伺いたい。
- ・女性の活躍推進を中心とした地方創生の計画を策定すべきではないか、有村女性活躍担当大臣に見解を伺いたい。また、地方自治体に女性活躍参画社会に向けた取組を促し支援すべきではないか、石破地方創生担当大臣の見解を伺いたい。

西村智奈美君（民主）

- ・あべ農林水産副大臣が政治活動費として中元及び歳暮代等を支出しているのは不適切ではないか。また、下村文部科学大臣が関係する任意団体に対して政治資金規正法に則り、政治団体として届け出るよう大臣自身が促すべきではないか。
- ・いじめ等により自殺する可能性が高い性的少数者についての学校現場における取組に係る実態調査を実施すべきではないか。
- ・厚生労働省職員が派遣労働者を物扱いする発言があり、労働者派遣法改正案の国会審議の前に調査する必要があると考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。

山尾志桜里君（民主）

- ・議員の政治献金に関する状況を踏まえ、補助金交付企業による政治献金を制限する法整備を行う必要があると考えるが、上川法務大臣の見解を伺いたい。
- ・夜間保育や長時間保育による子どもの心身への影響の可能性について、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・選択的夫婦別姓制度の導入に向けて、最高裁判決が出る前に取組を進めるべきと考えるが、上川法務大臣の見解を伺いたい。

鈴木貴子君（民主）

- ・竹島問題についても、北方領土問題と同じように担当大臣を新設する等の対策強化が必要と考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・岸田外務大臣の「北方領土問題も力による現状変更」との発言について、質問主意書に対する答弁書では「平和条約締結交渉に特段の影響を与えとは考えていない」としているが、そのように判断した根拠について伺いたい。
- ・今国会提出予定の刑事訴訟法等一部改正案について、冤罪防止のための取調べ可視化等の措置とともに、捜査権限拡大の措置を 1 つの法案で行うのは不適切ではないか、上川法務大臣の見解を伺いたい。

阿部知子君（民主）

- ・東京電力福島第一原発の放射性汚染水の海洋流出事案において、東京電力の対応が後手に回っており、また、政府及び原子力規制委員会の対策も不十分ではないか。

- ・安倍内閣総理大臣が東京五輪招致スピーチで言及した汚染水はアンダーコントロールにあるとの発言を撤回し、政府は環境への影響評価を見直すべきではないか。
- ・個人の生涯被ばく量について、米国のNRCのように個人の健康管理を守るための名寄せを行い、その情報をソーシャルセキュリティナンバーに登録して管理する被ばく管理の一元化を検討する必要があるのではないか。

金子 恵 美君（民主）

- ・東日本大震災の被災地における住民の心のケアの重要性が高まっているが、平成 27 年度予算における予算額及び考え方を伺いたい。また、心のケアのための専門的支援員の不足が指摘されているが、人材確保の重要性についての認識を伺いたい。
- ・自身も被災者でありながら行政サービスを提供している被災地自治体の職員に対する心のケアが重要と考えるが、地方公務員災害補償基金が十分に活用できていないのではないか。
- ・障害者権利条約が批准されたが、同条約で義務付けられた国連への報告書の作成に向けた工程表の有無及びその作成における障害者政策委員会の役割について伺いたい。

重 徳 和 彦君（維新）

- ・年金制度におけるマクロ経済スライドについて、将来世代へ負担を先送りしないために、国民にその趣旨及び必要性を十分に説明した上で、デフレ下であっても発動させるべきと考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・自殺防止対策の関連予算は、恒久的な取組が必要との観点から、補正予算ではなく本予算に計上すべきと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・2020 年度におけるプライマリーバランスの黒字化目標達成について、甘利経済財政政策担当大臣の決意を伺いたい。

井 坂 信 彦君（維新）

- ・与党が昨年 12 月の衆議院議員総選挙の際に行った公正中立な放送を求めるなどに起因する、日本のメディアが安倍内閣の反応に配慮して報道の自粛姿勢を強めているのではないかと懸念が海外で報じられていることに対する菅官房長官の現状認識について伺いたい。
- ・NHKの経営計画では同時再送信の課題解決を図るなどとされているが、NHKネット放送で同時再送信が行われる場合には、PCやスマホを持っていればNH

K受信料支払いの対象となるのか伺いたい。

- ・放送法の「政治的公平原則」について、現在では放送チャンネルも増えてきているため、民放には「政治的公平原則」を課さなくて良いと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。

伊 東 信 久君（維新）

- ・財政健全化策として、我が国はプライマリーバランスの黒字化よりも、諸外国のように財政収支の均衡を目指すべきと考えるが、麻生財務大臣の所見を伺いたい。
- ・ジェネリック医薬品の数量シェア目標の中に、バイオシミラーは含まれるのか。また、患者の自己負担額に上限がある高額療養費制度の下での普及は、患者主導では困難であるため、何らかの使用促進策を検討すべきではないか。
- ・バイオシミラーの開発促進のため、各省庁間でのワンストップのサポート体制を構築すべきではないか。

真 島 省 三君（共産）

- ・休業業や解散件数が増加している中小・小規模事業者の事業環境の現状について、宮沢経済産業大臣の認識を伺いたい。
- ・中小・小規模事業者はアベノミクスによる原材料の高騰等によってその経営が追い詰められていると考えるが、宮沢経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・中小・小規模事業者は、発注側大企業の単価引下げ要求により経営状況が悪化し、従業員の賃金上げができない状況なのではないか。

本 村 伸 子君（共産）

- ・リニア中央新幹線の建設は、我が国において今世紀最大規模の事業であると考えているが、同事業についての環境アセスメントで環境大臣が示した意思の内容を伺いたい。
- ・同事業は公共事業と違い情報公開や入札等の開示義務がないことは不適切でないか。
- ・J R東海は大深度地下の利用について、認可があれば地上の権利は及ばないとしているが、同利用についての政府の見解を伺いたい。また、太田国土交通大臣は、J R東海が地元住民に対し丁寧な事業説明を行っていると考えているか。